

施策評価シート

評価実施年度：平成29年度

事務事業所管部局長 (幹事部長)	健康福祉部長 吉川 敏彦	電話番号	0852-22-5230
---------------------	--------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進		
目的	○高齢者が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって積極的に活動する仕組み・環境づくりを進めま		

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
介護を要しない高齢者の割合（年間）	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	介護職員数	目標値	14680.0	14910.0	15140.0	15370.0	15600.0	人
	取組目標値								実績値	14735.0	14845.0				
	実績値	84.4	84.3						達成率	100.4	99.6	-	-		
認知症サポーター数（累計）	目標値	50,000.0	55,000.0	60,000.0	65,000.0	70,000.0	人	特別養護老人ホーム待機者数	目標値	55200	54400	53600	52800	52000	人
	取組目標値								実績値	4917.0	4700.0	4500.0	4300.0	4100.0	
	実績値	57,083.0	65,551.0						達成率	100.0	99.3				

定性目標	平成28年度～平成31年度														
------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度の介護職員数実績値については、H29年10月頃に発表される厚生労働省調査結果に基づき算出する。 ・特別養護老人ホーム待機者数については、平成27年度に平成31年度の目標を達成したため、過去5年間の実績等を勘案し目標値を見直した。
-----------------------	---

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>【高齢化等を示す指標（島根県推計人口）】</p> <p>H28.10.1 高齢化率:33.1% (225,394人) 後期高齢化率(75歳以上):17.9% (122,046人) 85歳以上高齢者割合:6.7%(45,539人)</p> <p>(H27.10.1 高齢化率:32.5% (222,648人) 後期高齢化率(75歳以上):17.7% (121,398人) 85歳以上高齢者割合:6.4%(44,153人))</p> <p>【高齢者人口に占める要介護認定者の割合（H28年10月末時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全高齢者人口に占める要介護認定者の割合 15.7% (H27年 15.6%) ・前期高齢者(65～74歳)人口に占める要介護認定者の割合 3.1% (H27年 3.1%) ・後期高齢者(75歳以上)人口に占める要介護認定者の割合 26.2% (H27年 26.0%) <p>【介護職員数の推移（対前年増減数）】</p> <p>H25:13,517人(+616) H26:14,447人(+930) H27:14,735人(+288)</p>
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	B	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定率が高くなる75歳以上の高齢者人口が増加しその割合も高くなっている状況の中、介護を要しない高齢者の割合は概ね目標値に近い割合を維持している。 ・各市町村において認知症サポーター養成講座の取組みなどが進んでおり、認知症サポーター数は順調に増加している。 ・関係団体等と連携した人材確保の取組みなどにより全体としては介護職員数は増加している。一方で、高齢化の進展に伴う介護人材の需要の増加などにより、それぞれの施設・事業所においては、介護職員の確保が難しくなっている。 ・特別養護老人ホームの待機者数は、目標までには至っていないが、施設整備などもあって減少している。

⑤課題の認識

(1) 平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2) 施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> ・介護を要しない高齢者の割合を上げるためには、元気な高齢者等に対する介護予防等の取組を強化する必要がある。 ・各市町村（地域）ごとに、「2025年」における高齢者の状況を把握し、必要なサービス量を推計できるよう各種データを収集し、提供していく必要がある。 ・介護予防活動の実態を把握し効果を測定するとともに、住民組織等による介護予防活動の担い手の養成、リハ職等の専門職の活用を進める必要がある。 ・利用者がそれぞれの状態に応じた質の高いサービスを受けられるためには介護人材の確保、定着が必要であり、介護職に対するマイナスイメージの改善や、若年層への働きかけ、介護職員、訪問看護師の養成などが必要。 ・認知症高齢者等の地域での支援体制づくりを担う市町村をはじめとする関係団体と連携し、認知症サポーターの養成などの認知症への理解を深める普及・啓発の推進が必要。また、各地域における相談支援体制の充実や医療・介護従事者の対応力向上やネットワークの構築が必要。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村において、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」ができるだけ早期に構築されるよう、保健・医療・介護などに関するデータを収集し、提供する仕組みを構築するなど県として必要な支援を行う。 ・各種団体などで実施されている健康づくり活動や地域自主組織の立ち上げ・運営支援などを行っている小さな拠点づくり事業と連携し、生活支援の担い手を確保・養成する。また、リハ職などの専門職と連携し、効果的な介護予防活動を進める。特に、元気な高齢者への介護予防体操や集いの場づくりなど介護予防につながる取組みなどを強化する。 ・介護人材の新規就労の促進を図るため、介護や介護の仕事に対する理解促進のためのイメージアップ事業や、介護職員が高い専門性と誇りを持って働けるように資格がない職員に対する資格取得の支援、訪問看護師確保のモデル事業の実施など関係団体などと協力して取り組む。 ・市町村の認知症施策の取組みを支援するため、課題や情報を共有するための市町村会議を開催するとともに、教育委員会と連携して中学・高校の教育現場において認知症サポーター養成講座の開催に向けた環境づくりに取り組む。また、若年性認知症相談支援体制の構築や認知症疾患医療センターの各圏域への設置など、相談体制やネットワークの構築を図る。 ・平成29年度は各保険者が特別養護老人ホームなどの施設整備も含めた介護保険事業計画を見直すことから、医療保険計画との整合性を図りながら地域の実態に合った計画となるよう助言する。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進	(単位:千円)
-------	------------------	---------

No.	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	生涯現役社会づくり推進事業 (県民意識啓発)	心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者を顕彰することにより、生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。	2,861	2,941	高齢者福祉課
2	新たな共助の仕組みづくり推進事業	地域社会の担い手として活躍するなど、活動が活性化し、新たな組織化を行う。	82,152	81,891	高齢者福祉課
3	高齢者介護予防推進事業	できる限り住み慣れた地域で元気で生活できる状態にする。	351,601	565,467	高齢者福祉課
4	介護保険制度運営支援事業	安定して介護保険制度を運用できるようにする。	11,246,341	11,593,110	高齢者福祉課
5	介護保険制度施行支援事業	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	356,161	348,744	高齢者福祉課
6	介護保険低所得者利用負担対策事業	必要な介護サービスが受けられるようにする。	18,291	19,535	高齢者福祉課
7	介護サービス適正実施指導事業	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。	2,337	2,736	高齢者福祉課
8	ケアマネジャー総合支援事業	適切なサービスが提供できる状態にする。	12,761	16,590	高齢者福祉課
9	軽費老人ホーム運営事業	入所施設等を適切に提供する。	471,296	505,061	高齢者福祉課
10	療養病床再編推進事業	療養病床の転換を円滑に進める		105,000	高齢者福祉課
11	認知症対策推進事業	早期の段階から適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく支援などを通じて、地域単位で総合的かつ継続的な支援体制を確立する	46,224	48,205	高齢者福祉課
12	介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)	介護施設の開設準備経費を助成することにより、開設時から安定した、質の高いサービス提供を可能とする。	95,864	101,783	高齢者福祉課
13	介護施設等整備事業(総合確保基金分)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	193,130	708,430	高齢者福祉課
14	地域包括ケア推進事業	住み慣れた地域で継続して生活できるよう、各地域で介護、医療、介護予防、生活支援、住まいのサービスが一体的に提供される地域包括ケアが受けられるようにする。	3,654	10,000	高齢者福祉課
15	介護人材確保対策事業	介護分野への多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から介護人材の確保を図る。	80,347	163,847	高齢者福祉課
16	地域優良賃貸住宅整備支援事業	高齢者、障がい者、子育て世帯等へ居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促し、県民生活の安定と福祉の増進を図る。	120,318	174,034	建築住宅課
17	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	高齢者等が安心して生活できるよう、住宅のバリアフリー化を促進する。	175,000	175,000	建築住宅課
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					